



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月6日

上場会社名 科研製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4521 URL <https://www.kaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 近藤 康彦

TEL 03-5977-5002

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	75,990	39.0	25,420	186.5	26,081	180.3	19,175	187.2
2024年3月期第3四半期	54,685	△1.6	8,873	△28.4	9,304	△28.3	6,675	△27.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 18,690百万円 (131.7%) 2024年3月期第3四半期 8,065百万円 (△13.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	506.31	—
2024年3月期第3四半期	177.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	193,422	155,259	80.3
2024年3月期	171,623	143,755	83.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 155,259百万円 2024年3月期 143,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2025年3月期	—	115.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	75.00	190.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2025年3月期の1株当たり第2四半期末配当金の内訳 普通配当 75円00銭 特別配当 40円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,500	22.8	20,800	118.6	21,200	113.0	14,200	76.9	374.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	45,939,730 株	2024年3月期	45,939,730 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	8,065,938 株	2024年3月期	8,070,003 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	37,872,077 株	2024年3月期3Q	37,693,792 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式が含まれております(2025年3月期3Q 93,600株、2024年3月期 28,200株)。また、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期3Q 54,385株、2024年3月期3Q 30,459株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

国内医薬品事業におきましては、高齢化社会の進行等によって国の医療財政が逼迫する中、薬価制度の抜本改革をはじめとする様々な医療費抑制策が進められており、長期取組品の選定療養制度の導入が決まるなど、当第3四半期連結累計期間においても引き続き厳しい事業環境にあります。

このような環境の中、当社グループは、2022年を起点とする10か年の経営計画において、製薬業界を取り巻く厳しい状況や、それに伴う当社グループの長期的課題を分析し、2031年ビジョンとして「画期的新薬の迅速な創出・提供により健康寿命延伸に貢献し続ける企業」「皮膚科、整形外科領域を中心にグローバルに展開する創薬企業」を掲げました。また、当社グループは、ビジョン実現のための戦略として「研究開発」「海外展開」「経営基盤」の3つのTransformationを策定し、研究開発への積極的な戦略投資、高い有効性と安全性を有し世界に通用する医薬品を効率良く創出・販売できる体制の構築、挑戦と変革を追求し続ける人材の育成等を進めております。農業薬品事業におきましては、主力品である微生物由来の天然物質農薬「ポリオキシシン」の成長戦略を柱とした価値の最大化をはかっております。以上の戦略を通じて経営計画達成に向けて取り組んでおります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、増収増益となりました。2024年5月29日に公表しました「「NM26」の知的財産譲渡及び販売提携オプション契約の締結」に基づくジョンソン・エンド・ジョンソン社(以下、「J&J社」という。)、ニューマブ・セラピューティクス社(以下、「ニューマブ社」という。)との総額8,600万米ドルの契約一時金、及び同年12月26日に公表しました「STAT6 阻害剤に関するライセンス契約締結」に基づくJ&J社との3,000万米ドルの契約一時金により、海外売上が増加したことが増収増益の主な要因であります。売上高は75,990百万円(対前年同期比39.0%増)、営業利益は25,420百万円(対前年同期比186.5%増)、経常利益は26,081百万円(対前年同期比180.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19,175百万円(対前年同期比187.2%増)となりました。なお、研究開発費につきましては、10,557百万円(対前年同期比24.2%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における事業の主な進捗は以下のとおりであります。

〔研究開発〕

- ・当社グループがニューマブ社とアトピー性皮膚炎を対象に共同開発していた新規多重特異性抗体「NM26」について、J&J社の関連会社であるシーラグ社との間で知的財産の譲渡及び販売提携オプション契約を締結いたしました。本契約締結に伴い、当社グループはJ&J社から契約一時金を受け取るとともに、今後のJ&J社の日本及びアジアでの開発の進捗及び売上の目標達成に応じたマイルストーン収入、ならびにアジアでの売上に応じたロイヤリティ収入を受け取る権利を取得いたしました。加えて、J&J社が日本で承認取得するすべての適応症について販売提携契約を交渉するオプション権を有しております。一方、当社グループはニューマブ社と締結した「新規多重特異性抗体医薬に関するライセンス・共同開発契約」を解約してニューマブ社から契約一時金を受け取りましたが、J&J社の開発の進捗に応じたマイルストーン収入を受け取る権利は存続しております。
- ・整形外科疾患の治療に関するプログラム医療機器の創出に向けたフィージビリティ・スタディ契約をクロスメッド㈱と締結いたしました。「長期経営計画2031」では新規分野へのチャレンジとして整形外科領域でのデジタル活用を掲げており、本契約締結によりデジタル製品の共同開発を進めてまいります。
- ・炎症性腸疾患を対象疾患とする新規多重特異性抗体医薬「ND081」に関する共同研究契約をニューマブ社と締結いたしました。本契約に基づき、当社グループは特定の主要アジア地域における「ND081」の商業化権を取得するオプション権を獲得いたしました。両社の持つ技術・リソースを最大限活かすことで、炎症性腸疾患に対する画期的新薬の創出を進めてまいります。
- ・当社グループが2型炎症性疾患(アトピー性皮膚炎、喘息など)に対する次世代の経口治療薬として開発中の「STAT6 プログラム」のグローバルにおける開発、製造及び商業化に関する独占的なライセンスをJ&J社に許諾する契約を締結いたしました(12月26日公表「STAT6 阻害剤に関するライセンス契約締結」)。日本国内においては当社グループが「STAT6 プログラム」において開発される製品の商業化に関する権利を保持しております。本契約締結に伴い、当社グループはJ&J社から契約一時金を受領するとともに、今後の開発の進捗及び売上の目標達成に応じたマイルストーン収入、加えて全世界での売上に対しロイヤリティを受け取る権利を有しております。

[導入関連]

- ・製品ポートフォリオの拡充として、新規創傷治療材料「シルクエラスチン創傷用シート」の日本国内における独占的販売権に関するライセンス契約を三洋化成工業(株)と締結いたしました。当社グループが強みとする形成外科、皮膚科等の診療領域において、患者さんに新たな治療選択肢を提供することをめざしております。

[海外展開]

- ・米国 Aadi Subsidiary, Inc. 社(以下、「Aadi社」という。)を当社の完全子会社とすることについて、Aadi社の親会社であるAadi Bioscience, Inc. 社(以下、「売主」という。)と合意し、株式譲渡契約を締結いたしました。本件買収により、Aadi社を米国市場での自社販売体制の中心に位置付け、グローバルな医療ニーズに応えるための基盤構築を加速させてまいります。なお、本件買収の実行は売主の株主からの承認取得及び株式譲渡契約に定める前提条件が満たされることを条件としております。

[農業薬品]

- ・農業業界で世界的にSDGsの取組みが高まっていることを背景に、天然物質農薬「ポリオキシシン」の欧米等での需要拡大が見込まれることから、当社グループの静岡工場内に、発酵農薬原体の製造工場を建設することを決定いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 薬業

1) 医薬品・医療機器

医薬品・医療機器につきましては、主に海外売上増加により増収となりました。

[国内売上]

競合品の終売に伴う関節機能改善剤「アルツ」の伸長や、めまい・平衡障害治療剤「メリスロン」及び筋緊張改善剤「ミオナール」(2024年3月にエーザイ(株)と日本国内の製造販売承認を承継する契約を締結した2製品)の販売権の許諾に対するロイヤリティ収入等により国内売上が増加しました。

[海外売上]

「NM26」の知的財産譲渡に係る契約一時金及び「STAT6 プログラム」のライセンス許諾に係る契約一時金等により海外売上が増加しました。

2) 農業薬品

農業薬品につきましては、主力品である「ポリオキシシン」は海外の販売先での在庫調整の影響を受けて売上が減少しましたが、その他製品の売上が増加したことにより、前年並みとなりました。

この結果、売上高は74,146百万円(対前年同期比40.3%増)、セグメント利益(営業利益)は24,395百万円(対前年同期比210.4%増)となりました。

なお、海外売上高は23,660百万円(対前年同期比484.8%増)となりました。

② 不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコート関連の賃貸料であります。売上高は1,843百万円(対前年同期比1.2%増)、セグメント利益(営業利益)は1,025百万円(対前年同期比1.0%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は193,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,799百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

負債は38,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,295百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。

また、純資産は155,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,504百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

自己資本比率は、80.3%(前連結会計年度末83.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、「NM26」の知的財産譲渡に係る契約一時金の受領等により海外売上が増加するため、増収増益を見込んでおります。売上高は88,500百万円、営業利益は20,800百万円、経常利益は21,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は14,200百万円を見込んでおり、2024年8月7日に公表した業績予想は変更しておりません。Aadi社の買収及び「STAT6 プログラム」のライセンス契約締結による連結業績予想への影響につきましては現在精査中であり、今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,625	63,059
受取手形、売掛金及び契約資産	23,744	29,879
有価証券	14,699	16,694
商品及び製品	8,062	8,110
仕掛品	2,786	2,533
原材料及び貯蔵品	6,319	6,906
その他	736	893
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	106,974	128,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,734	15,495
その他（純額）	9,620	10,898
有形固定資産合計	25,355	26,394
無形固定資産		
仕掛研究開発	5,800	5,800
その他	1,662	1,643
無形固定資産合計	7,462	7,443
投資その他の資産		
投資有価証券	20,532	20,286
その他	11,298	11,219
投資その他の資産合計	31,831	31,506
固定資産合計	64,648	65,343
資産合計	171,623	193,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,976	9,159
電子記録債務	123	95
短期借入金	3,850	3,850
未払法人税等	76	6,199
賞与引当金	946	444
その他	7,050	9,466
流動負債合計	19,024	29,215
固定負債		
株式給付引当金	137	89
退職給付に係る負債	6,393	6,184
繰延税金負債	1,947	1,947
その他	365	726
固定負債合計	8,843	8,948
負債合計	27,868	38,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,462	11,500
利益剰余金	128,506	140,472
自己株式	△28,613	△28,630
株主資本合計	135,207	147,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,184	6,761
退職給付に係る調整累計額	1,363	1,301
その他の包括利益累計額合計	8,547	8,063
純資産合計	143,755	155,259
負債純資産合計	171,623	193,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	54,685	75,990
売上原価	24,825	26,797
売上総利益	29,860	49,193
販売費及び一般管理費		
給料	4,224	4,183
賞与及び賞与引当金繰入額	843	818
退職給付費用	204	123
研究開発費	8,502	10,557
その他	7,211	8,088
販売費及び一般管理費合計	20,986	23,772
営業利益	8,873	25,420
営業外収益		
受取利息	6	40
受取配当金	466	531
為替差益	-	91
その他	49	54
営業外収益合計	522	717
営業外費用		
支払利息	13	19
為替差損	61	-
投資事業組合運用損	13	20
その他	4	17
営業外費用合計	92	57
経常利益	9,304	26,081
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
その他	0	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	88	44
投資有価証券評価損	-	15
その他	0	0
特別損失合計	89	59
税金等調整前四半期純利益	9,220	26,021
法人税等	2,545	6,846
四半期純利益	6,675	19,175
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,675	19,175

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	6,675	19,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,392	△423
退職給付に係る調整額	△3	△61
その他の包括利益合計	1,389	△484
四半期包括利益	8,065	18,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,065	18,690

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
商品及び製品の販売	51,645	—	51,645	—	51,645
製品の販売等に関する ライセンス契約	1,219	—	1,219	—	1,219
顧客との契約から生じる 収益	52,864	—	52,864	—	52,864
その他の収益	—	1,821	1,821	—	1,821
外部顧客への売上高	52,864	1,821	54,685	—	54,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	52,864	1,821	54,685	—	54,685
セグメント利益(営業利益)	7,858	1,015	8,873	—	8,873

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、2021年11月30日付で公表したARTham Therapeutics株式会社(以下、「アーサム(株)」という。)買収において締結した株式譲渡契約に基づき、2023年7月7日付で、難治性脈管奇形治療剤「KP-001(従来の開発コード:ART-001)」に関するマイルストーン達成による条件付対価を払い込んでおります。これに伴い、「薬業」セグメントにおいて、のれんの金額が864百万円増加しております。

なお、当該のれんについては、2021年12月13日付アーサム(株)取得時に発生したとみなし、当第3四半期連結累計期間において追加的に償却しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
商品及び製品の販売	54,344	—	54,344	—	54,344
製品の販売等に関する ライセンス契約	19,802	—	19,802	—	19,802
顧客との契約から生じる 収益	74,146	—	74,146	—	74,146
その他の収益	—	1,843	1,843	—	1,843
外部顧客への売上高	74,146	1,843	75,990	—	75,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	74,146	1,843	75,990	—	75,990
セグメント利益(営業利益)	24,395	1,025	25,420	—	25,420

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,942百万円	1,866百万円
のれんの償却額	137	59

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2024年12月19日開催の取締役会において、Aadi Bioscience, Inc. (以下、「売主」という。)との間で、売主グループ(以下に定義)の事業を担う売主の完全子会社であるAadi Subsidiary, Inc. (以下、「Aadi社」、売主と併せて「売主グループ」という。)を当社の完全子会社とすること(以下、「本件買収」という。)について決議し、2024年12月20日に株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本件買収は、当社が設立した特別目的会社であるKAKEN INVESTMENTS INC. (2024年12月13日設立、100%子会社)を通じて行われます。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Aadi社
事業の内容	医薬品の研究開発・「FYARRO®」の販売

(2) 株式取得の理由

当社は「長期経営計画2031」に基づく海外展開戦略を具体的に進めており、既に米国での自社開発を開始しております。また、並行して米国市場での自社販売体制の構築を進める中で、本件買収により、Aadi社を米国市場での自社販売体制の中心に位置付け、グローバルな医療ニーズに応えるための基盤構築を格段に加速させていきます。売主グループは、希少疾病の「局所進行した切除不能／転移性の悪性血管周囲類上皮細胞腫瘍」の治療薬である「FYARRO®」を販売するバイオベンチャーであります。「FYARRO®」はナノアルブミン結合技術を用いた製品であり、FDA(米国食品医薬品局)より希少疾病用医薬品に指定されています。当社は、本件買収により、「FYARRO®」及び米国販売拠点に加えて、Aadi社が有する希少疾病用医薬品の販売プラットフォームや販売ノウハウを獲得します。現在、米国において自社で開発を進めている難治性脈管奇形の治療薬である「KP-001」に「FYARRO®」の販売知見を活用し、米国自社販売を推進してまいります。

(3) 企業結合日

2025年6月30日まで(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2024年12月26日開催の取締役会において、Janssen Pharmaceutica NV(以下、「ヤンセン社」)との間でSTAT6 阻害剤の導出に関するライセンス契約を締結し、同社の親会社であるJ&J社のコーポレート・ベンチャー・キャピタル組織であるJohnson & Johnson Innovation - JJDC, Inc. (以下、「JJDC」)に対して第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」)を行うことを決議し、2025年1月17日に払込手続きが完了いたしました。

1 自己株式の処分の概要

(1) 処分日	2025年1月17日
(2) 処分する株式の種類	当社普通株式
(3) 処分する株式の数	1,791,400株
(4) 処分価額	1株につき4,333円
(5) 処分総額	7,762,136,200円
(6) 処分の方法	第三者割当
(7) 処分先	JJDC

2 処分の目的及び理由

当社は、2024年12月26日付でヤンセン社との間で、当社が開発中の「STAT6 プログラム」(以下、「本プログラム」)について、グローバルにおける開発、製造及び商業化に関するライセンス契約(以下、「本ライセンス契約」)を締結いたしました。本ライセンス契約は、当社による前臨床研究の実施及びライセンスされた商品の日本での販売に係る権利を含む、ヤンセン社との長期的な協業を見据えたものであります。本自己株式処分は、ヤンセン社へのライセンスの許諾だけでなく、J&J社とより広範な関係を構築することで、当社及びヤンセン社による本プログラムの円滑な推進をはかり、本ライセンス契約の実効性を高めることを目的としております。